

令和元年度

養父市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しています。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 40 号
令和 2 年 8 月 6 日

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 藤 原 芳 巳

令和元年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和元年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 建屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	31
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(オ) 出合診療所施設勘定	32
	(カ) 大谷診療所施設勘定	32
	(2) 養父歯科診療所特別会計	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 介護保険特別会計	34

第8	実質収支に関する調書	36
	(1) 実質収支に関する調書	36
第9	財産に関する調書	37
	1 公有財産	
	(1) 土地・建物	37
	(2) 山林	37
	2 物品	38
	3 基金に関する調書	38
	4 出資金等	39
	5 貸付金	40
第10	基金の運用状況	40

令和元年度養父市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 養父市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、診療所施設勘定)

令和元年度 養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算

令和元年度 養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 養父市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 実質収支に関する調書

令和元年度 財産に関する調書

令和元年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月25日から8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和元年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入 18,827,187 千円、歳出 17,901,072 千円で差引 926,115 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 190,952 千円を除いた実質収支は 735,163 千円で前年度と比べ 34,325 千円 (4.9%) の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が 74.2% を占めている。また、市税、使用料及び手数料、諸収入など自主財源の比率は 25.8% と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.233 と県下市町の中で最も低く、依存財源のうち地方交付税が 49.9%、国県支出金が 14.7% を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 7,621,479 千円、歳出 7,467,932 千円、差引 153,547 千円の黒字でいずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた 6 特別会計等への繰出金は 2,301,538 千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 26,448,667 千円、歳出 25,369,005 千円で形式収支 1,079,662 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 5.6% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和元年度基金残高の合計は 16,101,300 千円で 1,178,570 千円の増額となっている。特定目的基金、国民健康保険給付費準備基金などに積み立てたものである。

養父市の財政状況は、行財政改革の推進により、実質公債費比率は 5.6% と前年度に比べて 0.3 ポイント改善した。しかし、合併時から継続していた普通交付税の合併算定替加算は令和元年度をもって終了した。さらに、老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に将来多額の財源が必要となっている。公共インフラの更新等にかかる財政負担の軽減や平準化を図るとともに、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見（まとめ）

1 未収金について

令和元年度の決算状況調べ（収納対策室把握分）を見ると、税・公共料金等（水道及び下水道会計分含む）の未収金は現年分と滞納繰越分を合わせ 461,314 千円で対前年度比 2,740 千円増加した。このうち滞納繰越分の収納率は 31.2%で 1.6 ポイント低下した。一般会計及び特別会計における不納欠損の状況は、市民税 471 千円、固定資産税 8,629 千円、軽自動車税 169 千円、国民健康保険税 1,052 千円など合計 13,352 千円となり、対前年比 3,617 千円減少した。

多額となる市税・公共料金等の未収金解消に向け収納対策室が中心となり、9つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を年 4 回開催した。「債権管理適正化チーム」の設置など実務者のスキルアップが図られたことにより、税以外において 1 件の差押、11 件の支払督促を実施している。

しかしながら、令和元年度の未収金残高は依然 4 億円を超える膨大な金額となっている。納税者の公平性を保ち、自主財源の確保を図るためにも引き続き未収金の回収に努められたい。

2 新たな自家用有償旅客運送事業について

国家戦略特区を活用した自家用有償観光旅客等運送事業「やぶくる」は、インバウンドを見据えた観光振興及び高齢者等の生活支援と利便性の向上を目的に NPO 法人養父市マイカー運送ネットワークに委託し運営されている。

2 年目となる本年度の実績は 305 件で対前年度比 136 件（80.5%）増となったものの、利用エリアは大屋地域または関宮地域の域内に限定されている。また特区の目的でもある観光客の利用は 10 件と少ない上、対前年度比も△10 件（△50.0%）と減少している。潜在的なニーズに対する利用は限定的であると思われる。

自宅と八鹿病院、観光地と八鹿駅など、市民や観光客のニーズに沿った制度により近づけ、過疎のまちの利便性を高め、交流する人々に活用される仕組みづくりに向け努力されたい。

3 移住定住相談事業について

平成 22 年度から、空き家の有効活用を通じた住環境の改善及び移住定住の促進を図るため、養父市空き家情報登録制度（空き家バンク）を運用している。

本年度の実績は、物件登録数 22 件、利用者登録数 52 件、成約件数 19 件と順調に推移している。また、平成 22 年以降の総成約件数は 93 件となり、目的の達成に大きな成果を上げている。

空き家の課題を移住定住により解消するこの取組は、一つの成果を 2 つの課題解決につなぐ取組として高く評価できる。今後も引き続き、良質な物件の情報収集により登録数の増加に努め、移住定住による人口増加を図られたい。

4 おおやアート村拠点施設管理運営事業について

おおやアート村拠点施設「BIG LABO」は、旧兵庫県立八鹿高校大屋校（平成 22 年 3 月廃校）を再生し、アートによる大屋地域の賑わいを創造するための拠点施設として直営で運営している。

本年度の展示場の入場者数は 1,721 人（対前年比△507 人）で当初計画の年間利用 3 万人、有料入場者数 1.8 万人と大きく乖離している。また施設の老朽化や活性化のために検討すると

している指定管理への移行などが課題となっている。

オープンから 10 年経過を区切りとして構想の原点に立ち返り、「木彫フォークアートおおや」「木彫展示館」を含めた新たなビジョンを立ち上げ、養父市に人を呼び込む施設としての役割を果たせるよう努められたい。

5 社会福祉協議会との連携について

地域福祉活動の強化及びボランティア活動の充実強化を図るため、福祉有償運送事業（移送サービス）、地域福祉事業としての小地域福祉活動の支援・強化、災害時等要援護者台帳、福祉・防災マップの作成・更新等、養父市社会福祉協議会に各事業の委託や補助金の交付等をしている。本年度は、さらに社会福祉協議会の「第 3 次地域福祉推進計画」に基づく事業に対し、事業推進体制も含めた支援を行っている。

支援すべき柱となる事業の適正運営を見極めるとともに、パートナーシップを深めることで、日本一福祉の充実したまちの実現に努められたい。

6 人・農地問題解決事業について

「人・農地プラン」は、集落営農の組織化や新規就農が期待され、地域リーダーがいる地域を中心に提唱・支援されている。本年度作成された 15 プランを加えこれまで 52 地区で作成され、このうちの 18 地区では実質化が図られている。

プランが作成された地域には、担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が出向き説明会等を開催し情報提供に努めているが、担い手不足や耕作放棄地の拡大など同様の課題を抱えている他の地域においては、プランについての情報が極めて少ないのが現状である。

新しい農業委員会制度の下で農業委員会と農会長が連携を深め、遊休農地の所有者と耕作希望者のマッチングを図り、農地最適化に向け実質的な取組を進められたい。

7 空間 I T 基盤情報システムについて

空間 I T 基盤情報システムは、平成 29 年度に整備され、各課が所有する各種地図データを空間データ（G I S）化し、情報を共有することで事務の効率化を図る取組である。

導入から 3 年が経過するが、作成講習会の開催や情報共有化と事務効率化を図るための支援業務を委託する段階であり、未だ実用的な運用がなされていない。

地図データ G I S 化の重要性に対する各部局の共通認識を深め、実務的な情報共有が進むよう努力されたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ア 財政力指数	0.252	0.232	0.233	0.230	0.233
単年度	(0.240)	(0.227)	(0.231)	(0.231)	(0.237)
イ 経常収支比率	82.5%	86.7%	88.1%	88.8%	89.2%
ウ 実質公債費比率	10.8%	8.9%	7.2%	5.9%	5.6%
エ 実質収支比率	5.7%	5.1%	5.4%	6.0%	6.4%
オ 人件費比率	11.8%	13.0%	11.2%	12.8%	12.8%
基準財政需要額	10,449,673	10,643,927	10,403,822	10,301,714	10,497,324
基準財政収入額	2,509,463	2,411,806	2,403,633	2,379,329	2,486,002
標準財政規模	13,131,791	12,554,646	12,082,111	11,677,231	11,570,097

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.233 で、前年度 0.230 に比べると 0.003 ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.237 で、前年度比 0.006 ポイント増加している。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 89.2% で、前年度 88.8% に比べ 0.4 ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80% を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源） / （標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 5.6% で、前年度 5.9% に対し 0.3 ポイント減少し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 6.4% で、前年度 6.0% に対し 0.4 ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5% が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は 12.8% である。前年度と同じ値である。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額		令和元年度 末現在高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	16,250,092	1,080,900	1,645,922	6,900	15,685,071
水道事業会計	4,723,642	177,800	657,669	293,925	4,243,773
下水道事業会計	8,066,766	109,700	849,805	0	7,326,661
合 計	29,040,500	1,368,400	3,153,396	300,825	27,255,504

本年度末の地方債残高は27,255,504千円で、前年度末に比べ1,784,996千円(6.1%)減少している。今年度の起債発行額は前年度に比べ334,200千円減少するとともに、繰上償還を300,825千円行っている。

今後は、新文化会館の建設事業や老朽化した公共施設の更新など、新たな起債発行の要因が見込まれている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一 般 会 計	567,325	378,105	1,211,603	3,203,991	2,973,842

令和元年度末の債務負担行為の残高は2,973,842千円で、前年度に比べ230,149千円(7.2%)減少している。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は2,301,538千円で、前年度に比べ251,754千円減少している。主な要因は、水道事業会計において繰上償還の減少などに伴い188,651千円減少したことなどによるものである。

繰出金は、繰出基準によるものが1,991,804千円で、基準外によるものが309,733千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、直営4診療所、養父歯科診療所特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計である。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,422,963	94.9	9,268	120,409	2,430,982	94.7	12,461	122,943
市民税	1,008,181	96.9	471	31,741	1,047,285	96.7	1,044	35,089
固定資産税	1,211,437	92.9	8,629	83,735	1,179,812	92.6	11,170	82,642
軽自動車税	86,540	94.4	169	4,933	83,186	93.8	248	5,212
市たばこ税	115,955	100.0	0	0	119,747	100.0	0	0
鉱産税	94	100.0	0	0	104	100.0	0	0
入湯税	756	100.0	0	0	848	100.0	0	0
私立認定こども園等運営負担金	503	62.4	0	303	719	68.5	0	331
公立認定こども園等運営負担金	39,602	97.3	0	1,116	56,715	98.3	0	988
延長保育負担金	144	74.2	0	50	203	83.0	0	42
一時預かり事業負担金	189	57.7	0	139	543	81.8	0	121
CATV利用料	188	12.0	317	1,064	746	32.2	0	1,569
インターネット利用料	131	28.2	131	202	61	11.6	0	464
子育て・移住サポートセンター利用料	202	100.0	0	0	227	96.6	0	8
交流促進センター利用料	571	100.0	0	0	594	96.6	0	21
市営住宅利用料	73,972	89.9	0	8,285	75,000	91.1	0	7,349
市営住宅駐車場利用料	2,915	95.0	0	154	2,879	95.9	0	124
水泳教室会費	15,524	99.7	0	45	12,414	99.8	0	27
し尿収集手数料	7,219	75.3	17	2,353	8,079	78.8	0	2,172
浄化槽清掃手数料	11,125	94.1	67	630	12,853	96.8	0	423
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	485	0.9	0	55,225	495	0.9	0	55,710
市外園児保育受託料	7,143	94.2	0	440	3,701	100.0	0	0
学校給食実費徴収金	70,823	99.1	0	625	74,992	99.2	0	630
学童クラブ利用料	12,971	96.9	0	416	12,195	96.9	0	396
学童クラブ保険料等保護者負担金	764	99.7	0	2				
生活保護法第63条返還金	1,108	70.0	0	476	479	86.7	0	73
生活保護法第78条返還金	45	2.5	0	1,725	25	1.4	0	1,770
認定こども園等バス保護者負担金	1,543	99.0	0	16	1,368	99.4	0	8
公立認定こども園園児給食費	2,561	99.6	0	10	500	98.5	0	8
障害福祉サービス事業者返還金	20	2.4	0	805				
病児保育センター利用料	65	95.6	0	3				
オフセットクレジット販売代金	79	26.5	0	220				
国民健康保険税	454,011	81.4	1,052	102,696	482,787	81.8	2,668	105,045
国民健康保険諸収入	5,982	95.7	0	271	17,692	99.5	0	94

介護保険料	731,291	97.9	2,485	13,037	748,020	98.3	1,330	11,853
介護保険手数料	14	98.6	0	1	19	97.0	0	1
後期高齢者医療保険料	285,364	99.5	15	1,361	278,663	99.8	512	△28
合 計	14,149,515	92.7	13,352	312,532	4,249,844	92.8	16,971	312,597

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としています。

※ 前年度及び前々年度の収入未済額がなかった項目は、前年度欄を斜線表示にしています。(市税を除く。)

令和元年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は312,532千円で、前年度に比べ64千円(0.0%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は13,352千円で、前年度に比べ3,618千円(21.3%)減少している。

(8) 職員人件費及び職員数 (一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
職員人件費	2,150,189	2,175,674	△25,485
正規職員数	254	255	△1

一般会計の人件費は2,150,189千円で、前年度に比べ25,485千円減少している。平成31年4月1日現在の職員数は254人で、前年度と比べ1人減となっている。平成31年度は人事院勧告による給与改定により給料表の引き上げや勤勉手当支給月数の増などがあったが、職員数の減少、時間外勤務手当・退職手当組合負担金の減少などにより差引で減少したものである。

給与水準は、平成31年4月1日現在のラスパイレス指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.3で、県下では5番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,087,045	18,827,187	17,901,072	926,115
特 別 会 計	7,757,491	7,621,479	7,467,932	153,547
合 計	26,844,536	26,448,667	25,369,005	1,079,662

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	18,827,187	18,836,778	△9,591	△0.1
	歳 出	17,901,072	18,058,854	△157,781	△0.9
	差 引 額	926,115	777,924	148,191	19.0
特 別 会 計	歳 入	7,621,479	7,754,488	△133,009	△1.7
	歳 出	7,467,932	7,598,335	△130,402	△1.7
	差 引 額	153,547	156,153	△2,606	△1.7
合 計	歳 入	26,448,667	26,591,266	△142,599	△0.5
	歳 出	25,369,005	25,657,188	△288,183	△1.1
	差 引 額	1,079,662	934,078	145,585	15.6

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,862,157	25.8	4,724,139	25.1	138,018	2.9
市税	2,422,963	12.9	2,430,982	12.9	△8,019	△0.3
分担金及び負担金	94,298	0.5	99,287	0.5	△4,989	△5.0
使用料	158,576	0.8	157,023	0.8	1,554	1.0
手数料	33,897	0.2	37,356	0.2	△3,460	△9.3
財産収入	123,753	0.7	167,389	0.9	△43,636	△26.1
寄附金	544,498	2.9	403,026	2.1	141,472	35.1
繰入金	549,953	2.9	524,791	2.8	25,162	4.8
繰越金	417,925	2.2	385,361	2.0	32,564	8.5
諸収入	516,294	2.7	518,923	2.8	△2,630	△0.5
依 存 財 源	13,965,031	74.2	14,112,640	74.9	△147,609	△1.0
地方譲与税	176,509	0.9	152,465	0.8	24,044	15.8
利子割交付金	2,537	0.0	4,971	0.0	△2,434	△49.0
配当割交付金	16,414	0.1	14,880	0.1	1,534	10.3
株式等譲渡所得割交付金	8,758	0.0	11,742	0.1	△2,984	△25.4
地方消費税交付金	410,892	2.2	426,719	2.3	△15,827	△3.7
自動車取得税交付金	31,710	0.2	67,404	0.4	△35,694	△53.0

環境性能割交付金	8,932	0.0	—	—	8,932	皆増
地方特例交付金	67,228	0.4	10,679	0.1	56,549	529.5
地方交付税	9,385,874	49.9	9,557,174	50.7	△171,300	△1.8
交通安全対策特別交付金	3,951	0.0	4,095	0.0	△144	△3.5
国庫支出金	1,394,325	7.4	1,167,878	6.2	226,447	19.4
県支出金	1,377,000	7.3	1,212,332	6.4	164,668	13.6
市債	1,080,900	5.7	1,482,300	7.9	△401,400	27.1
合 計	18,827,187	100.0	18,836,778	100.0	△9,591	△0.1

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,297,311	35.2	6,514,591	36.0	△217,280	△3.3
人件費	2,293,886	12.8	2,318,824	12.8	△24,938	△1.1
扶助費	2,246,554	12.6	2,210,043	12.2	36,511	1.7
公債費	1,756,871	9.8	1,985,724	11.0	△228,853	△11.5
投資的経費	2,066,531	11.5	1,986,607	11.0	79,924	4.0
普通建設事業費	1,615,218	9.0	1,466,586	8.1	148,632	10.1
災害復旧事業費	451,313	2.5	520,021	2.9	△68,708	△13.2
その他の経費	9,550,970	53.3	9,576,544	53.0	△25,574	△0.3
物件費	2,130,753	11.9	2,272,118	12.6	△141,365	△6.2
維持補修費	245,968	1.4	232,681	1.3	13,287	5.7
補助費等	3,982,215	22.2	3,837,000	21.2	145,215	3.8
積立金	1,359,289	7.6	1,076,791	6.0	282,498	26.2
投資及び出資金・貸付金	507,459	2.8	774,073	4.3	△266,614	△34.4
繰出金	1,325,286	7.4	1,383,881	7.7	△58,595	△4.2
合 計	17,914,812	100.0	18,077,742	100.0	△162,930	△0.9

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	209,744,860	226,569,681	△16,824,821	△7.4
直営診療所施設勘定	44,141,049	40,977,532	3,163,517	7.7
建屋診療所	9,017,095	10,044,678	△1,027,583	△10.2
大屋診療所	14,960,231	12,205,458	2,754,773	22.6
出合診療所	7,244,337	6,259,274	985,063	15.7
大谷診療所	0	0	0	0
大屋歯科診療所	12,919,386	12,468,122	451,264	3.6
養父歯科診療所特別会計	15,823,718	14,816,197	1,007,521	6.8

後期高齢者医療特別会計	107,157,242	113,121,465	△5,964,223	△5.3
介護保険特別会計	568,306,864	611,506,834	△43,199,970	△7.1
水道事業会計	515,442,953	704,094,173	△188,651,220	△26.8
下水道事業会計	840,920,828	842,205,537	△1,284,709	△0.2
合 計	2,301,537,514	2,553,291,419	△251,753,905	△9.9

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出
国民健康保険特別会計	209,745	209,745	0
建屋診療所	0	9,017	9,017
大屋診療所	0	14,960	14,960
出合診療所	0	7,244	7,244
大谷診療所	0	0	0
大屋歯科診療所	0	12,919	12,919
養父歯科診療所特別会計	0	15,824	15,824
後期高齢者医療特別会計	107,157	107,157	0
介護保険特別会計	568,307	568,307	0
水道事業会計	460,607	515,443	54,836
下水道事業会計	645,988	840,921	194,933
合 計	1,991,804	2,301,538	309,733

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	18,827,187	17,901,072	926,115	190,952	735,163	34,325
30	18,836,778	18,058,854	777,924	77,086	700,838	43,244
比較	△9,591	△157,782	148,191	113,866	34,325	△8,919

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は926,115千円で、翌年度へ繰越すべき財源190,952千円を差引いた実質収支額は735,163千円の黒字決算で、単年度収支は34,325千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	19,087,045,000	19,032,156,566	18,827,187,294	9,800,725	195,168,547	98.9
30	19,374,058,000	19,044,871,903	18,836,778,046	12,460,893	195,632,964	98.9
比較	△287,013,000	△12,715,337	△9,590,752	△2,660,168	△464,417	0

令和元年度の歳入は、予算現額19,087,045千円、調定額19,032,157千円、収入済額18,827,187千円で、調定額に対する収納率は98.9%であり、前年度と同率である。

不納欠損額9,801千円を差引いた収入未済額は195,169千円で、前年度に比べ464千円(0.2%)減少している。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,422,963,025	12.9	2,430,981,603	12.9	△8,018,578	△0.3
地方譲与税	176,509,015	0.9	152,465,000	0.8	24,044,015	15.8
利子割交付金	2,537,000	0.0	4,971,000	0.0	△2,434,000	△49.0
配当割交付金	16,414,000	0.1	14,880,000	0.1	1,534,000	10.3
株式等譲渡所得割交付金	8,758,000	0.0	11,742,000	0.1	△2,984,000	△25.4
地方消費税交付金	410,892,000	2.2	426,719,000	2.3	△15,827,000	△3.7
自動車取得税交付金	31,710,139	0.2	67,404,000	0.4	△35,693,861	△53.0
環境性能割交付金	8,932,000	0.0	0	0.0	8,932,000	皆増

地方特例交付金	67,228,000	0.4	10,679,000	0.1	56,549,000	530.1
地方交付税	9,385,874,000	49.9	9,557,174,000	50.7	△171,300,000	△1.8
交通安全対策特別交付金	3,951,000	0.0	4,095,000	0.0	△144,000	△3.5
分担金及び負担金	94,298,167	0.5	99,287,262	0.5	△4,989,095	△5.0
使用料及び手数料	192,472,922	1.0	194,379,216	1.0	△1,906,294	1.0
国庫支出金	1,394,325,083	7.4	1,167,878,099	6.2	226,446,984	19.4
県支出金	1,377,000,421	7.3	1,212,332,445	6.4	164,667,976	13.6
財産収入	123,753,285	0.7	167,389,467	0.9	△43,636,182	△26.1
寄附金	544,497,753	2.9	403,025,968	2.1	141,471,785	35.1
繰入金	549,953,282	3.2	524,791,036	2.8	25,162,246	4.8
繰越金	417,924,674	2.2	385,360,564	2.0	32,564,110	8.5
諸収入	516,293,528	2.7	518,923,386	2.8	△2,629,858	△0.5
市債	1,080,900,000	5.7	1,482,300,000	7.9	△401,400,000	△27.1
合 計	18,827,187,294	100.0	18,836,778,046	100.0	△9,590,752	△0.5

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ9,591千円（0.5%）減少している。主な要因は、自動車取得税交付金、地方交付税、財産収入、市債等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税49.9%、市税12.9%、国庫支出金7.4%、県支出金7.3%、市債5.7%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
元	2,332,955,000	2,552,640,849	2,422,963,025	103.9	94.9	9,268,445	120,409,379
30	2,370,795,000	2,566,385,453	2,430,981,603	102.5	94.7	12,460,893	122,942,957
比較	△37,840,000	△13,744,604	△8,018,578	1.4	0.2	△3,192,448	△2,533,578

市税の収入済額は2,422,963千円で、前年度に比べ8,019千円（0.3%）減少し、調定額2,552,641千円に対する収納率は94.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額9,268千円を差引いた収入未済額は120,409千円で、前年度に比べ2,534千円（2.1%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成率
市民税	959,041,000	1,040,392,781	1,008,180,625	470,862	31,741,294	96.9	41.6
現年課税分	956,040,000	1,005,303,840	999,155,501	0	6,148,339	99.4	41.2
個人税	851,340,000	877,407,340	871,723,101	0	5,684,239	99.4	36.0
法人税	104,700,000	127,896,500	127,432,400	0	464,100	99.6	5.3
滞納繰越分	3,001,000	35,088,941	9,025,124	470,862	25,592,955	25.7	0.4
個人税	3,000,000	34,040,641	8,585,124	470,862	24,984,655	25.2	0.4
法人税	1000	1,048,300	440,000	0	608,300	42.0	0.0
固定資産税	1,170,859,000	1,303,800,162	1,211,436,897	8,628,583	83,734,682	92.9	50.0
現年課税分	1,159,825,000	1,216,123,100	1,192,209,043	1,834,500	22,079,557	98.0	49.2
滞納繰越分	6,000,000	82,641,862	14,192,654	6,794,083	61,655,125	17.2	0.6
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,034,000	5,035,200	5,035,200	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	84,704,000	91,642,754	86,540,351	169,000	4,933,403	94.4	3.6
現年課税分	80,578,000	85,073,900	83,696,200	0	1,377,700	98.4	3.5
滞納繰越分	600,000	5,173,454	1,448,751	169,000	3,555,703	28.0	0.1
環境性能割	3,526,000	1,395,400	1,395,400	0	0	100.0	0.1
市たばこ税	117,401,000	115,954,952	115,954,952	0	0	100.0	4.8
鉱産税	100,000	94,300	94,300	0	0	100.0	0.0
入湯税	850,000	755,900	755,900	0	0	100.0	0.0
合計	2,332,955,000	2,552,640,849	2,422,963,025	9,268,445	120,409,379	94.9	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税	1,008,180,625	96.9	1,047,284,767	96.7	△39,104,142	△3.7
個人	880,308,225	96.6	875,855,367	96.1	4,452,858	0.5
法人	127,872,400	99.2	171,429,400	99.4	△43,557,000	△25.4
固定資産税	1,211,436,897	92.9	1,179,811,508	92.6	31,625,389	2.7
軽自動車税	86,540,351	94.4	83,186,483	93.8	3,353,868	4.0
市たばこ税	115,954,952	100.0	119,747,445	100.0	△3,792,439	△3.2
鉱産税	94,300	100.0	103,700	100.0	△9,400	△9.1
入湯税	755,900	100.0	847,700	100.0	△91,800	△10.8
合計	2,422,963,025	94.9	2,430,981,603	94.7	△8,018,578	△0.3
現年	2,398,296,496	98.7	2,401,950,706	98.5	△3,654,210	△0.2
滞納	24,666,529	20.1	29,030,897	22.5	△4,364,368	△15.0

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ3,654千円(0.2%)減少、特に法人市民税の減少が大きい。また滞納分の収納額は4,364千円減少し、前年度に比べ15.0%減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
現年課税分	29,605,596	33,506,939	△3,901,343	△11.6
滞納繰越分	90,803,783	89,436,018	1,367,765	1.5
計	120,409,379	122,942,957	△2,533,578	△2.1

収入未済額は、前年度に比べ2,534千円(2.1%)減少している。現年課税分が29,606千円で、前年度に比べ3,901千円(11.6%)減少し、滞納繰越分は1,368千円(1.5%)増加している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。(単位：円、人)

税 目	合 計		地方税法第15条の7 第4項(停止3年経過)		地方税法第15条の 7第5項(即時消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	18	470,862	0	0	1	100,822	17	370,040
固定資産税	55	8,628,583	1	44,900	13	5,619,700	41	2,963,983
軽自動車税	15	169,000	0	0	1	4,000	14	165,000
計	88	9,268,445	1	44,900	15	5,724,522	72	3,499,023

不納欠損額は9,268千円で、前年度に比べ3,192千円減少している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)及び第5項(即時消滅)並びに同法第18条第1項(時効消滅)に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
元	181,200,000	176,509,015	176,509,015	97.4	100.0	0	0
30	144,000,000	152,465,000	152,465,000	105.9	100.0	0	0
比較	37,200,000	24,044,015	24,044,015	△8.5	0	0	0

地方譲与税の収入済額は176,509千円で、前年度に比べ24,044千円(15.8%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	2,400,000	2,537,000	2,537,000	105.7	100.0	0	0
30	4,500,000	4,971,000	4,971,000	110.5	100.0	0	0
比較	△2,100,000	△2,434,000	△2,434,000	△4.8	0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,537千円で、前年度に比べ2,434千円(49.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	15,000,000	16,414,000	16,414,000	109.4	100.0	0	0
30	16,800,000	14,880,000	14,880,000	88.6	100.0	0	0
比較	△1,800,000	1,534,000	1,534,000	20.8	0	0	0

配当割交付金の収入済額は16,414千円で、前年度に比べ1,534千円(10.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	9,000,000	8,758,000	8,758,000	97.3	100.0	0	0
30	13,000,000	11,742,000	11,742,000	90.3	100.0	0	0
比較	△4,000,000	△2,984,000	△2,984,000	7.0	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は8,758千円で、前年度に比べ2,984千円(25.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	410,892,000	410,892,000	410,892,000	100.0	100.0	0	0
30	422,000,000	426,719,000	426,719,000	101.1	100.0	0	0
比較	△11,108,000	△15,827,000	△15,827,000	△1.1	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は410,892千円で、前年度に比べ15,827千円(3.7%)減少している。

る。配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	31,700,000	31,710,139	31,710,139	100.0	100.0	0	0
30	64,000,000	67,404,000	67,404,000	105.3	100.0	0	0
比較	△32,300,000	△35,693,861	△35,693,861	△5.3	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は31,710千円で、前年度に比べ35,694千円(53.0%)減少している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	9,000,000	8,932,000	8,932,000	99.2	100.0	0	0
30	—	—	—	—	—	—	—
比較	9,000,000	8,932,000	8,932,000	99.2	100.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は8,932千円で、皆増となっている。令和元年10月1日に消費税率の引き上げと同時に自動車取得税が廃止となり、新たに自動車税環境性能割が創設され、環境性能割交付金が交付されている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	82,255,000	67,228,000	67,228,000	81.7	100.0	0	0
30	10,679,000	10,679,000	10,679,000	100.0	100.0	0	0
比較	71,576,000	56,549,000	56,549,000	△18.3	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は67,228千円で、前年度に比べ56,549千円(529.5%)増加している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

また、新たに創設された自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分が、本年度より追加で交付された。

さらに、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う負担増を補てんするために本年度限りで交付された。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	9,110,830,000	9,385,874,000	9,385,874,000	103.0	100.0	0	0
30	9,208,210,000	9,557,174,000	9,557,174,000	103.8	100.0	0	0
比較	△97,380,000	△171,300,000	△171,300,000	△0.8	0	0	0

地方交付税の収入済額は9,385,874千円で、前年度に比べ171,300千円(1.8%)減少している。

普通交付税は8,110,830千円で、前年度に比べ97,380千円(1.2%)減少、特別交付税は1,275,044千円で、前年度に比べ73,920千円(5.5%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	4,000,000	3,951,000	3,951,000	98.8	100.0	0	0
30	4,000,000	4,095,000	4,095,000	102.4	100.0	0	0
比較	0	△144,000	△144,000	△3.6	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,951千円で、前年度に比べ144千円(3.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	96,350,000	95,905,917	94,298,167	97.9	98.3	0	1,607,750
30	112,979,000	100,768,392	99,287,262	87.9	98.5	0	1,481,130
比較	△16,629,000	△4,862,475	△4,989,095	10.0	△0.2	0	126,620

分担金及び負担金の収入済額は94,298千円で、前年度に比べ4,989千円(5.0%)減少している。調定額に対する収納率は98.3%である。

収入未済額は、認定こども園等運営負担金等で1,608千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	207,674,000	205,736,807	192,472,922	92.7	93.6	532,280	12,731,605
30	206,913,000	206,535,499	194,379,216	93.9	94.1	0	12,156,283
比較	761,000	△798,692	△1,906,294	△1.2	△0.5	532,280	575,322

使用料及び手数料の収入済額は192,473千円で、前年度に比べ1,906千円(1.0%)減少している。調定額に対する収納率は93.6%で、収入未済額は12,732千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	1,618,858,000	1,394,325,083	1,394,325,083	86.1	100.0	0	0
30	1,413,630,000	1,167,878,099	1,167,878,099	82.6	100.0	0	0
比較	205,228,000	226,446,984	226,446,984	3.5	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,394,325千円で、前年度に比べ226,447千円(19.4%)増加している。

決算額の内訳は、国庫負担金1,138,834千円、国庫補助金249,978千円、国庫委託金5,513千円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	1,491,176,000	1,377,000,421	1,377,000,421	92.3	100.0	0	0
30	1,492,679,000	1,212,332,445	1,212,332,445	81.2	100.0	0	0
比較	△1,503,000	164,667,976	164,667,976	11.1	0	0	0

県支出金の収入済額は1,377,000千円で、前年度に比べ164,668千円(13.6%)増加している。

決算額の内訳は、県負担金467,973千円、県補助金639,290千円、県委託金269,737千円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	136,283,000	123,753,285	123,753,285	90.8	100.0	0	0
30	168,544,000	167,389,467	167,389,467	99.3	100.0	0	0
比較	△32,261,000	△43,636,182	△43,636,182	△8.5	0	0	0

財産収入の収入済額は123,753千円で、前年度に比べ43,636千円(26.1%)減少している。
決算額の内訳は、財産運用収入99,333千円、財産売払収入24,420千円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	550,001,000	544,497,753	544,497,753	99.0	100.0	0	0
30	410,001,000	403,025,968	403,025,968	98.3	100.0	0	0
比較	140,000,000	141,471,785	141,471,785	0.7	0	0	0

寄附金の収入済額は544,498千円で、前年度に比べ141,472千円(35.1%)増加している。
収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	608,688,000	549,953,282	549,953,282	90.4	100.0	0	0
30	649,923,000	524,791,036	524,791,036	80.7	100.0	0	0
比較	△41,235,000	25,162,246	25,162,246	9.7	0	0	0

繰入金の収入済額は549,953千円で、前年度に比べ25,162千円(4.8%)増加している。

内訳は、地域振興基金繰入金6,444千円、元気な養父づくり応援基金繰入金297,732千円、公共施設等整備基金繰入金115,676千円、全天候運動場管理運営基金繰入金48,540千円、創生基金繰入金72,225千円及び企業誘致推進基金繰入金9,336千円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	417,924,000	417,924,674	417,924,674	100.0	100.0	0	0
30	385,360,000	385,360,564	385,360,564	100.0	100.0	0	0
比較	32,564,000	32,564,110	32,564,110	0	0	0	0

繰越金の収入済額は417,925千円で、前年度に比べ32,564千円(8.5%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	535,059,000	576,713,341	516,293,528	96.5	89.5	0	60,419,813
30	523,945,000	577,975,980	518,923,386	99.0	89.8	0	59,052,594
比較	11,114,000	△1,262,639	△2,629,858	△2.5	△0.3	0	1,367,219

諸収入の収入済額は516,294千円で、前年度に比べ2,630千円(0.5%)減少している。

調定額に対する収納率は89.5%である。

収入未済額は60,420千円で、前年度に比べ1,367千円(2.3%)増加している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
元	1,235,800,000	1,080,900,000	1,080,900,000	87.5	100.0	0	0
30	1,752,100,000	1,482,300,000	1,482,300,000	84.6	100.0	0	0
比較	△516,300,000	△401,400,000	△401,400,000	△2.9	△0.0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,080,900千円で、前年度に比べ401,400千円(27.1%)減少している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債、公共土木施設補助災害復旧事業債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	19,087,045,000	17,901,071,885	546,023,000	639,950,115	93.8	3.4
30	19,374,058,000	18,058,853,372	827,874,000	487,330,628	93.2	2.5
比較	△287,013,000	△157,781,487	△281,851,000	152,619,487	0.6	0.9

予算現額は19,087,045千円で、前年度に比べ287,013千円(1.5%)減少している。支出済額は17,901,072千円、予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。不用額は639,950千円である。

翌年度繰越額は546,023千円で、前年度に比べ281,851千円(34.0%)減少している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	143,428,336	0.8	143,158,523	0.8	269,813	0.0
総務費	2,943,915,755	16.4	3,089,157,009	17.1	△145,241,254	△0.7
民生費	4,484,792,067	25.1	4,334,492,502	24.0	150,299,565	1.1
衛生費	1,985,837,432	11.1	2,098,535,157	11.6	△112,697,725	△0.5
労働費	1,781,006	0.0	1,690,302	0.0	90,704	0.0
農林水産業費	1,029,372,665	5.7	949,728,330	5.2	79,644,335	0.5
商工費	362,139,790	2.0	332,841,518	1.8	29,298,272	0.2
土木費	1,571,359,425	8.8	1,388,361,172	7.7	182,998,253	1.1
消防費	211,688,050	1.2	247,500,305	1.4	△35,812,255	△0.2
教育費	1,608,573,731	9.0	1,908,803,774	10.6	△300,230,043	△1.6
災害復旧費	442,021,071	2.5	502,067,842	2.8	△60,046,771	△0.3
公債費	1,756,873,326	9.8	1,985,726,143	11.0	△228,852,817	△1.2
諸支出金	1,359,289,231	7.6	1,076,790,795	6.0	282,498,436	1.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,901,071,885	100.0	18,058,853,372	100.0	△157,781,487	△0.9

款別の決算状況は、前年度に比べ民生費150,300千円(3.5%)、農林水産業費79,644千円(8.4%)、商工費29,298千円(8.8%)、土木費182,998千円(13.2%)、諸支出金282,498千円(26.2%)等が増加し、総務費145,241千円(4.7%)、衛生費112,698千円(5.4%)、消防費35,812千円(14.5%)、教育費300,230千円(15.7%)、災害復旧費60,047千円(12.0%)、公債費228,853千円(11.5%)等が減少している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	146,000,000	143,428,336	0	2,571,664	98.2	1.8
30	145,005,000	143,158,523	0	1,846,477	98.7	1.3
比較	995,000	269,813	0	725,187	△0.5	0.5

議会費の支出済額は143,428千円で、前年度に比べ270千円(0.2%)増加している。予算現額に対する執行率は98.2%で、不用額は2,572千円である。

政務活動費は、9人の議員に対して430千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	3,076,614,000	2,943,915,755	0	132,698,245	95.7	4.3
30	3,184,171,960	3,089,157,009	0	95,014,951	97.0	3.0
比較	△107,557,960	△145,241,254	0	37,683,294	△1.3	1.3

総務費の支出済額は2,943,916千円で、前年度に比べ145,241千円(4.7%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.7%で、不用額は132,698千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	4,616,582,000	4,484,792,067	9,783,000	122,006,933	97.1	2.6
30	4,447,076,000	4,334,492,502	14,576,000	98,007,498	97.5	2.2
比較	169,506,000	150,299,565	△4,793,000	23,999,435	△0.4	0.4

民生費の支出済額は4,484,792千円で、前年度に比べ150,300千円(3.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.1%で、不用額は122,007千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ209,745千円(7.4%減)、介護保険特別会計へ568,307千円(7.1%減)、後期高齢者医療特別会計へ107,157千円(5.3%減)を支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	2,054,125,000	1,985,837,432	11,561,000	56,726,568	96.7	2.8
30	2,155,433,000	2,098,535,157	0	56,897,843	97.4	2.6
比較	△101,308,000	△112,697,725	11,561,000	△171,275	△0.7	0.2

衛生費の支出済額は1,985,837千円で、前年度に比べ112,698千円(5.4%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度に比べ0.7ポイント減少し、不用額は56,727千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費63,099千円、健康増進事業費39,690千円、公立八鹿病院組合負担金934,706千円、火葬場管理費25,883千円、ごみ処理一般事務費8,181千円等である。

また、水道事業会計へ514,601千円、国保直営診療施設勘定へ44,141千円、養父歯科診療所特別会計へ15,824千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	2,607,000	1,781,006	0	825,994	68.3	31.7
30	1,957,000	1,690,302	0	266,698	86.4	13.6
比較	650,000	90,704	0	559,296	△18.1	18.1

労働費の支出済額は1,781千円で、前年度に比べ91千円(5.4%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,078,713,000	1,029,372,665	19,500,000	29,840,335	95.4	2.8
30	1,119,393,000	949,728,330	136,716,000	32,948,670	84.8	2.9
比較	△40,680,000	79,644,335	△117,216,000	△3,108,335	10.6	△0.1

農林水産業費の支出済額は1,029,373千円で、前年度に比べ79,644千円(8.4%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇し、不用額は29,840千円となった。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費48,332千円、担い手総合支援事業費18,225千円、日本型直接支払事業費109,312千円、畜産振興対策事業費25,803千円、地籍調査事業費198,692千円、災害に強い森づくり事業費61,111千円、豊かな森づくり推進事業費18,299千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	393,280,000	362,139,790	0	31,140,210	92.1	7.9
30	362,507,000	332,841,518	18,500,000	11,165,482	91.8	3.1
比較	30,773,000	29,298,272	△18,500,000	19,974,728	0.3	4.8

商工費の支出済額は362,140千円で、前年度に比べ29,298千円(8.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、不用額は31,140千円となった。

決算額の内訳は、商工費154,546千円、観光費207,594千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	2,059,452,000	1,571,359,425	398,957,000	89,135,575	76.3	4.3
30	1,525,940,000	1,388,361,172	73,388,000	64,190,828	91.0	4.2
比較	533,512,000	182,998,253	325,569,000	24,944,747	△14.7	0.1

土木費の支出済額は1,571,359千円で、前年度に比べ182,998千円(13.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は76.3%で、前年度に比べ14.7ポイント減少し、不用額は89,136千円である。

決算額の内訳は、土木管理費32,304千円、道路橋りょう費466,525千円、河川費79,756千円、都市計画費927,572千円、住宅費65,202千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金840,921千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	224,921,000	211,688,050	0	13,232,950	94.1	5.9
30	255,765,000	247,500,305	0	8,264,695	96.8	3.2
比較	△30,844,000	△35,812,255	0	4,968,255	△2.7	2.7

消防費の支出済額は211,688千円で、前年度に比べ35,812千円(14.5%)減少している。

予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ2.7ポイント減少し、不用額は13,233千円となった。

消防費の主なものは、職員人件費のほか、消防団関係事業費101,930千円、消防施設整備事業費32,767千円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,770,582,000	1,608,573,731	95,222,000	66,786,269	90.8	3.8
30	2,011,570,000	1,908,803,774	71,100,000	31,666,226	94.9	1.6
比較	△240,988,000	△300,230,043	24,122,000	35,120,043	△4.1	2.2

教育費の支出済額は1,608,574千円で、前年度に比べ300,230千円(15.7%)減少している。

予算現額に対する執行率は90.8%で、前年度に比べ4.1ポイント減少し、不用額は66,786千円である。

決算額の内訳は、教育総務費114,583千円、小学校費226,348千円、中学校費195,771千円、社会教育費687,264千円、保健体育費384,607千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	527,482,000	442,021,071	11,000,000	74,460,929	83.8	14.1
30	1,081,831,000	502,067,842	513,594,000	66,169,158	46.4	6.1
比較	△554,349,000	△60,046,771	502,594,000	8,291,771	37.4	8.0

災害復旧費の支出済額は442,021千円で、前年度に比べ60,047千円(12.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は83.8%で、前年度に比べ37.4ポイント増加し、不用額は74,461千円である。

決算額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費123,115千円、公共土木施設災害復旧費310,127千円、その他施設災害復旧費8,778千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,757,799,000	1,756,873,326	0	925,674	99.9	0.1
30	1,986,634,000	1,985,726,143	0	907,857	99.9	0.0
比較	△228,835,000	△228,852,817	0	17,817	0	0.1

公債費の支出済額は1,756,873千円で、前年度に比べ228,853千円(11.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と同率である。不用額は926千円である。

公債費の元金償還は1,645,922千円で、本年度の繰上償還は6,900千円である。利子は110,949千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,365,370,000	1,359,289,231	0	6,080,769	99.6	0.4
30	1,085,346,000	1,076,790,795	0	8,555,205	99.2	0.8
比較	280,024,000	282,498,436	0	△2,474,436	0.4	△0.4

諸支出金の支出済額は1,359,289千円で、前年度に比べ282,498千円(26.2%)増加している。支出は財政調整基金に3,087千円、減債基金に1,390千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、公共施設等整備基金に389,619千円を積み立てたほか、元気な養父づくり応援基金積立金544,847千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
元	20,000,000	6,482,000	13,518,000	32.4
30	20,000,000	8,570,960	11,429,040	42.9
比較	0	△2,088,960	2,088,960	△10.5

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し6,482千円で、充当割合は32.4%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,263,644	3,192,756	70,888	0	70,888
	事業勘定	2,961,975	2,982,167	33,808	0	33,808
	建屋診療所施設勘定	31,089	31,089	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	102,232	102,232	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	42,886	42,886	0	0	0
	出合診療所施設勘定	71,697	71,697	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	53,763	16,683	37,080	0	37,080
	養父歯科診療所特別会計	43,280	43,280	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	402,438	394,736	7,702	0	7,702
	介護保険特別会計	3,912,116	3,837,160	74,956	0	74,956
合 計	7,621,479	7,467,932	153,547	0	153,547	

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,621,479千円、歳出決算額は7,467,932千円で、形式収支額は153,547千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,354 世帯（前年度比 2.6%減）、一般被保険者数 5,371 人（前年度比 2.8%減）、退職被保険者数 12 人（前年度比 84.0%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,620 人（前年度比 8.3%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,961,975 千円、歳出 2,928,167 千円で、実質収支額は 33,808 千円となり、昨年度より 25,454 千円減額している。予算執行率は、歳入 99.5%、歳出 98.4%で、不用額は 48,419 千円である。実質収支の 33,808 千円のうち、17,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 16,808 千円を翌年度への繰り越し財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	454,011,309	15.3	482,786,567	16.0	△28,775,258	△6.0
	使用料及び手数料	220,700	0.0	245,350	0.0	△24,650	△10.0
	国庫支出金	504,000	0.0	—	—	504,000	皆増
	療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
	県支出金	2,238,234,539	75.6	2,298,323,276	76.0	△60,088,737	△2.6
	共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
	財産収入	226,456	0.0	187,032	0.0	39,424	21.1
	繰入金	231,744,860	7.8	226,569,681	7.5	5,175,179	2.3
	繰越金	29,262,650	1.0	0	—	29,262,650	皆増
	諸収入	7,771,115	0.3	17,691,626	0.6	△9,920,511	△56.1
歳入合計	2,961,975,629	100.0	3,025,803,532	100.0	△63,827,903	△2.1	
歳出	総務費	31,474,585	1.1	41,636,636	1.4	△10,162,051	△24.4
	保険給付費	2,100,365,940	71.7	2,147,310,669	72.4	△46,944,729	△2.2
	国民健康保険事業費納付金	711,988,628	24.3	696,460,024	23.5	15,528,604	2.2
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
	介護納付金	—	—	—	—	—	—
	共同事業拠出金	—	—	—	—	—	—
	保健事業費	19,334,698	0.7	17,284,225	0.6	2,050,473	11.9
	基金積立金	226,456	0.0	187,032	0.0	39,424	21.1
	諸支出金	64,777,236	2.2	63,662,296	2.1	1,114,940	1.8
歳出合計	2,928,167,543	100.0	2,966,540,882	100.0	△38,373,339	△1.3	

形式収支額	33,808,086		59,262,560		△25,454,564	—
翌年度繰越財源	0		0		0	△43.0
実質収支	33,808,086		59,262,560		△25,454,564	△43.0
単年度収支	△25,454,564		△81,958,492		56,503,928	

歳入決算額は、前年度に比べ63,830千円（2.1%）減少している。主な要因は、県支出等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	557,758,626	454,011,309	1,051,500	102,695,817	81.4
30	590,500,303	482,786,567	2,668,310	105,045,426	81.8
比較	△32,741,677	△28,775,258	△1,616,810	△2,349,609	△0.4

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ32,742千円（5.5%）の減、収入済額は28,775千円（6.0%）の減である。

収入未済額は102,696千円で、前年度に比べ2,350千円（2.2%）減少し、収納率も0.4ポイント減少した。

不納欠損額は1,052千円で、前年度に比べ1,617千円（60.6%）減少している。地方税法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（時効消滅）によるものである。

（イ）建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診 療 収 入	6,425,414	20.7	6,007,491	18.7	417,923	7.0
	使用料及び手数料	73,400	0.2	49,895	0.2	△23,505	47.1
	繰 入 金	13,844,095	44.5	15,300,678	47.7	△1,456,583	△9.5
	諸 収 入	10,746,280	34.6	10,709,259	33.4	37,021	0.3
	歳入合計	31,089,189	100.0	32,067,323	100.0	△978,134	△3.1
歳出	総 務 費	28,193,817	90.7	29,072,586	90.7	△878,769	△3.0
	医 業 費	2,895,372	9.3	2,994,737	9.3	△99,365	△3.3
	歳出合計	31,089,189	100.0	32,067,323	100.0	△978,134	△3.1
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも31,089千円で、前年度に比べ978千円（3.1%）減少している。診療収入は6,425千円で、前年度に比べ418千円（7.0%）増加した。歳出では、総務費が879千円（3.0%）、医業費で99千円（3.3%）減少し、歳出合計で978千円減少した。一般会計及

び事業勘定からの繰入金は 13,844 千円で前年度に比べ 1,457 千円 (9.5%) 減少した。

(ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	82,288,746	80.5	73,656,275	81.0	8,632,471	11.7
	使用料及び手数料	422,120	0.4	386,140	0.4	35,980	9.3
	繰入金	14,960,231	14.6	12,205,458	13.4	2,754,773	22.6
	諸収入	4,055,246	4.0	4,478,752	4.9	△423,506	△9.5
	県支出金	506,000	0.5	259,000	0.3	247,000	95.4
	歳入合計	102,232,343	100.0	90,985,625	100.0	11,246,718	12.4
歳出	総務費	51,030,367	49.9	48,201,501	53.0	2,828,866	5.9
	医業費	51,201,976	50.1	42,784,124	47.0	8,417,852	19.7
	歳出合計	102,232,343	100.0	90,985,625	100.0	11,246,718	12.4
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 102,232 千円で、前年度に比べ 11,247 千円 (12.4%) 増加している。診療収入は 82,289 千円で、前年度に比べ 8,632 千円 (11.7%) 増加し、一般会計からの繰入金は 14,960 千円で、前年度に比べ 2,755 千円 (22.6%) 増加した。

(エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	15,338,168	35.8	15,382,908	34.4	△44,740	△0.3
	使用料及び手数料	1,000	0.0	24,045	0.1	△23,045	△95.8
	繰入金	25,901,386	60.4	25,450,122	57.0	451,264	1.8
	諸収入	1,645,803	3.8	2,008,630	4.5	△362,827	△18.1
	県支出金	0	0	1,792,000	4.0	△1,792,000	皆減
	歳入合計	42,886,357	100.0	44,657,705	100.0	△1,771,348	△4.0
歳出	総務費	39,611,375	92.4	37,435,874	83.8	2,175,501	5.8
	医業費	3,274,982	7.6	7,221,831	16.2	△3,946,849	△54.7
	歳出合計	42,886,357	100.0	44,657,705	100.0	△1,771,348	△4.0
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 42,886 千円で、前年度に比べ 1,771 千円 (4.0%) 減少して

いる。

診療収入は 15,338 千円で、前年度に比べ 45 千円 (0.3%) 減少した。歳出では、医業費が 3,275 千円で 3,947 千円 (54.7%) 減少したが、総務費が 39,611 千円で 2,176 千円 (5.8%) 増加したため、繰入金は 25,901 千円で、前年度に比べ 451 千円 (1.8%) 増加している。

(オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	55,977,766	78.1	59,359,420	82.3	△3,381,654	△5.7
	使用料及び手数料	353,500	0.5	384,330	0.5	△30,830	△8.0
	繰入金	12,958,337	18.1	11,794,274	16.3	1,164,063	9.9
	諸収入	731,046	1.0	627,675	0.9	103,371	16.5
	県支出金	1,677,000	2.3	0	0	1,677,000	皆増
	歳入合計	71,697,649	100.0	72,165,699	100.0	△468,050	△0.6
歳出	総務費	43,762,562	61.0	43,708,106	60.6	54,456	0.1
	医業費	27,935,087	39.0	28,457,593	39.4	△522,506	△1.8
	歳出合計	71,697,649	100.0	72,165,699	100.0	△468,050	△0.6
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 71,697 千円となっている。

診療収入は 55,978 千円で、前年度に比べ 3,382 千円 (5.7%) 減少した。

繰入金は 12,958 千円で前年度に比べて 1,164 千円 (9.9%) 増加し、内訳は一般会計から 7,244 千円、事業勘定から 5,714 千円を繰り入れしている。

(カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	7,732,184	14.4	8,304,408	13.2	△572,224	△6.9
	使用料及び手数料	91,660	0.2	70,640	0.1	21,020	29.8
	繰越金	45,656,442	84.9	54,361,372	86.4	△8,704,930	△16.0
	諸収入	282,800	0.5	155,955	0.2	126,845	81.3
	歳入合計	53,763,086	100.0	62,892,375	100.0	△9,129,289	△14.5
歳出	総務費	12,682,018	76.0	12,854,821	74.6	△172,803	△1.3
	医業費	4,000,499	24.0	4,381,112	25.4	△380,613	△8.7
	歳出合計	16,682,517	100.0	17,235,933	100.0	△553,416	△3.2
形式・実質収支額		37,080,569		45,656,442		△8,575,873	

本年度の決算額は歳入 53,763 千円に対し、歳出は 16,683 千円で、実質収支額は 37,080 千円の黒字決算となっているが、単年度収支を見ると 8,576 千円の赤字となっている。

診療収入は 7,732 千円で、前年度に比べ 572 千円（6.9%）減少し、繰越金も 45,656 千円で 8,705 千円（16.0%）減少している。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	25,199,152	58.2	28,999,680	62.5	△3,800,528	△13.1
	使用料及び手数料	0	0.0	18,375	0.0	△18,375	皆減
	繰入金	15,823,718	36.6	14,816,197	32.0	1,007,521	6.8
	諸収入	2,257,700	5.2	2,532,481	5.5	△274,781	△10.9
	歳入合計	43,280,570	100.0	46,366,733	100.0	△3,086,163	△6.7
歳出	総務費	37,066,890	85.6	38,912,355	83.9	△1,845,465	△4.7
	医業費	6,213,680	14.4	7,454,378	16.1	△1,240,698	△16.6
	歳出合計	43,280,570	100.0	46,366,733	100.0	△3,086,163	△6.7
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 43,280 千円で、前年度に比べ 3,086 千円（6.7%）減少している。

診療収入は 25,199 千円で、前年度に比べ 3,801 千円（13.1%）減少し、一般会計からの繰入金金は 15,824 千円で、前年度に比べ 1,008 千円（6.8%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	285,363,805	70.9	278,663,287	69.4	6,700,518	2.4
	使用料及び手数料	16,900	0.0	12,300	0.0	4,600	37.4
	繰入金	107,157,242	26.6	113,121,465	28.2	△5,964,223	△5.3
	繰越金	8,722,209	2.2	8,118,942	2.0	603,267	7.4
	諸収入	1,178,280	0.3	942,420	0.2	235,860	25.0
	県支出金	0	0.0	693,000	0.2	△693,000	皆減
	歳入合計	402,438,436	100.0	401,551,414	100.0	887,022	0.2
歳出	総務費	7,405,140	1.9	7,826,495	2.0	△421,355	△5.4
	広域連合納付金	386,190,360	97.8	384,118,400	97.8	2,071,960	0.5

諸 支 出 金	1,140,212	0.3	884,310	0.2	255,902	28.9
歳出合計	394,735,712	100.0	392,829,205	100.0	1,906,507	0.5
形式・実質収支額	7,702,724		8,722,209		△1,019,485	

本年度の決算額は、歳入 402,438 千円、歳出 394,736 千円で、実質収支額は 7,702 千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 285,364 千円、一般会計からの繰入金は 107,157 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 386,190 千円で、97.8%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 286,740 千円に対して収入済額 285,364 千円で、収納率は 99.5%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,997,903 千円に対し、歳入 3,912,116 千円、歳出 3,837,160 千円で実質収支額は 74,956 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 32,444 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 97.9%、歳出 96.0%で、不用額は 160,743 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保 險 料	731,291,130	18.7	748,020,150	18.8	△16,729,020	△2.2
	使用料及び手数料	13,800	0.0	19,400	0.0	△5,600	△28.9
	国 庫 支 出 金	1,016,719,295	26.0	1,033,353,677	26.0	△16,634,382	△1.6
	支 払 基 金 交 付 金	984,035,591	25.2	977,085,394	24.6	6,950,197	0.7
	県 支 出 金	561,996,393	14.4	549,522,000	13.8	12,474,393	2.3
	財 産 収 入	70,795	0.0	3,488	0.0	67,307	1929.7
	繰 入 金	568,306,864	14.5	611,506,834	15.4	△43,199,970	△7.1
	繰 越 金	42,512,450	1.1	51,268,068	1.3	△8,755,618	△17.1
	諸 収 入	7,170,280	0.2	7,218,700	0.2	△48,420	△0.7
	歳入合計	3,912,116,598	100.0	3,977,997,711	100.0	△65,881,113	△1.7
歳出	総 務 費	64,950,950	1.7	68,426,111	1.7	△3,475,161	△5.1
	保 險 給 付 費	3,582,408,019	93.4	3,565,613,300	90.6	16,794,719	0.5
	地 域 支 援 事 業 費	147,265,969	3.8	149,648,749	3.8	△2,382,780	△1.6
	基 金 積 立 金	70,795	0.0	96,403,488	2.4	△96,332,693	△99.9
	諸 支 出 金	42,464,690	1.1	55,393,613	1.4	△12,928,923	△23.3
	歳出合計	3,837,160,423	100.0	3,935,485,261	100.0	△98,324,838	△2.5
形 式 収 支 額	74,956,175		42,512,450		32,443,725	76.3	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0	
実 質 収 支 額	74,956,175		42,512,450		32,443,725	76.3	

単年度収支額	32,443,725		△8,755,618		41,199,343	
--------	------------	--	------------	--	------------	--

歳入は、前年度に比べ 65,881 千円（1.7%）減少している。主な要因は、前年度に比べ保険料 16,729 千円、国庫支出金 16,634 千円、繰入金 43,200 千円などが減少したことによるものである。

歳出は 98,325 千円（2.5%）減少している。主な要因は、基金積立金 96,333 千円、諸支出金 12,929 千円などの減少によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	746,812,880	731,291,130	2,310,650	2,485,200	13,036,550	97.9
30	761,202,730	748,020,150	1,364,300	1,330,040	11,852,540	98.3
比較	△14,389,850	△16,729,020	946,350	1,155,160	1,184,010	△0.4

本年度の調定額 746,813 千円に対する収納率 97.9%で、収入未済額は 13,037 千円となり、前年度に比べ 1,184 千円増加している。

不納欠損額は 2,485 千円で、前年度に比べ 1,155 千円増加している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

そ の 他 調 書

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一般会計		18,827,187	17,901,072	926,115	190,952	735,163	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,263,644	3,192,756	70,888	0	70,888	
	事業勘定	2,961,975	2,928,167	33,808	0	33,808	
	建屋診療所施設勘定	31,089	31,089	0	0	0	
	大屋診療所施設勘定	102,232	102,232	0	0	0	
	大屋歯科診療所施設勘定	42,886	42,886	0	0	0	
	出合診療所施設勘定	71,697	71,697	0	0	0	
	大谷診療所施設勘定	53,763	16,683	37,080	0	37,080	
	養父歯科診療所特別会計	43,280	43,280	0	0	0	
	後期高齢者医療特別会計	402,438	394,736	7,702	0	7,702	
	介護保険特別会計	3,912,116	3,837,160	74,956	0	74,956	
	小 計	7,621,479	7,467,932	153,547	0	153,547	
	合 計		26,448,667	25,369,005	1,079,662	190,952	888,710

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、888,710千円の黒字となっている。

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		平成30年度 現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,471,379	△11,548	1,459,831	235,455	△5,512	229,943
	行政財産計	1,536,994	△11,548	1,525,446	259,245	△5,512	253,733
普通 財産	山林	7,049,933	0	7,049,933	—	—	—
	その他	569,511	8,679	578,190	25,933	1,830	27,763
	普通財産計	7,619,444	8,679	7,628,123	25,933	1,830	27,763
合 計		9,156,438	△2,869	9,153,569	285,178	△3,682	281,496

1 土地

土地は、9,156,438㎡で、前年度に比べ2,869㎡減少している。減少の主な要因は、おうみ集会所「おうみ会館」等を行政区へ無償譲渡したことなどによる。

2 建物

建物は、281,496㎡で、前年度に比べ3,682㎡減少している。減少の主な要因は、おうみ集会所「おうみ会館」等の無償譲渡などによる。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	平成30年度 末現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 末現在高
所有	6,066,976	0	6,066,976	150,748	549	151,297
分収	16,174,212	0	16,174,212	380,943	7,829	388,772
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	353,821	6,984	360,805
合 計	41,964,406	0	41,964,406	885,512	15,362	900,874

面積は平成30年度末現在高と同じで、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	12	0	12
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	43	0	43
普通自動車	44	△2	42
軽自動車	71	1	72
その他	19	△1	18
合 計	269	△2	267

物品は、各種公用車の台数が 267 台で、前年度に比べ 2 台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,578,520	3,087		2,581,606
減債基金	1,798,890	361,390		2,160,280
特定目的基金	9,658,596	1,354,813	549,953	10,463,456
地域福祉基金	613,135	1,574		614,708
ふるさと・水と土保全対策基金	40,948	29		40,977
学校整備基金	28,744	1,041		29,785
元気な養父づくり応援基金	515,469	544,847	297,732	762,584
地域振興基金	2,312,579	6,444	6,444	2,312,579
公共施設等整備基金	5,169,534	389,619	115,676	5,443,477
過疎対策基金	431,105	50,269		481,374
企業誘致推進基金	205,925	4,344	9,336	200,933
全天候運動場管理運営基金	200,932	140	48,540	152,532
創生基金	140,225	350,098	72,225	418,098
森林経営管理基金	—	6,408		6,408
一般会計合計	14,036,006	1,359,289	549,953	15,205,342
国民健康保険給付費準備基金	300,167	30,226	22,000	308,393
介護保険給付費準備基金	101,415	71		101,485
特別会計合計	401,582	30,297	22,000	409,879
合 計	14,437,587	1,749,586	571,953	15,615,221

土地開発基金を除く令和元年度末の基金現在高は、15,615,221 千円で、前年度末に比べ

1,177,634千円増加している。

増加の主なものは、減債基金 361,390千円、元気な養父づくり応援基金 247,115千円、公共施設等整備基金 273,943千円の増などである。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 兵庫県ブローカー価格安定基金協会出資金	2,170	△2,170	0
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 農村環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光(株)出資金	7,500	0	7,500
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
合 計	1,220,521	△2,170	1,218,351

出資金の年度末現在高は1,218,351千円で、前年度より2,170千円減少した。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	54,500	19,663	74,163
合 計	54,500	19,663	74,163

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
平成30年度末現在高	423,093,231	62,048,806	485,142,037
年 度 中 増 減	50,874,683	△49,937,500	937,183
令和元年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220

本年度は、文化会館等建設事業に係る取り付け道路用地として取得していた土地を市道宮越諏訪町線の道路用地として売却した。